

## 第二機能回復訓練部における言語新患の動向と今後の課題

病院 第二機能回復訓練部 東江浩美、田内光、鈴木康司、渋屋康則、君嶋伸明

氏田直子、餅田亜希子、下嶋哲也、大畑秀央、小林美穂

【はじめに】第二機能回復訓練部(以下、二訓)では、失語症、運動障害性構音障害など主に神経内科等から依頼がある言語障害と、聴覚障害、言語発達障害、小児の構音障害、吃音など主に耳鼻咽喉科から依頼がある言語聴覚障害の双方を担当している。このうち聴覚障害を除く言語障害を対象に、耳鼻咽喉科言語新患外来(以下、言語新患)を週1回(半日)開設し、新規患者の受け入れを行ってきた。内容は、医師による診察・診断、言語聴覚士による検査・評価、指導等である。今回、平成19年(2007年)度より現在までの言語新患の動向と今後の課題について検討したので報告する。

【方法】平成19年4月(実際には同年10月に開始)から21年9月までに言語新患を受診した延べ193名について、障害種別、年齢、性別、居住地域、対応方法等について分析し、患者の傾向や運営内容を整理した。

【結果】1)平成19年10月～20年9月(以下、前期)は週4～6枠で実施し延べ139名が受診した。平成20年10月～21年9月(以下、後期)は週2～3枠で実施し延べ54名が受診した。前期は診断と方針の決定に重点を置き、後期は評価と助言指導に重点を置いた。2)前期と後期では、障害種別、年齢、性別、地域による差はなかった。全体として、障害別では言語発達障害(知的障害、広汎性発達障害等)が45%と最も多く、ついで吃音23%、機能性ならびに器質性構音障害20%であった。3)年齢別には就学前の幼児が64%と3分の2近くを占めていた。その他、小学生15%、中学生5%、16歳以上16%であり、16歳以上では7割が吃音であった。全体の7割が男性であり、女性の2倍以上を占めていた。居住地は埼玉県内が69%、東京都が24%であったが、東北、九州からの受診もあった。4)対応方法別にみると集中的訓練が28%、経過観察が16%であり、後期は前期に比べ実人数にしてそれぞれ3分の1、4分の1程度に減少した。また他機関への紹介も10分の1程度に激減した。集中的訓練の半数近くが構音障害(重複を含む)であった。

【考察】1)現在、二訓は人員不足のため継続的指導が困難であり紹介できる機関も少ない。従って言語新患はスクリーニング外来から、家族へのコンサルテーションを含めたアセスメント外来へと内容が変化した。2)言語発達障害には早期で適切な支援が求められるが、継続的指導は十分できなかった。3)吃音は特に成人で臨床機関が少なく、わずかな機関に患者が集中している。4)機能性構音障害や器質性構音障害(口蓋裂)は集中的な機能訓練により治癒が見込まれるため、優先して訓練の対象とした。5)今後、すべての言語障害類型に対応できるという二訓の特性を活かしつつ、国立機関として必要なサービスが提供できる体制作りを考える必要がある。期間を限定した訓練枠の開設、訓練ニーズを判断する基準の設定、家族や地域の専門職種へのコンサルテーションの実施などが考えられ、現在検討を重ねている。言語発達障害に関する家族勉強会を平成19年度から開催し、今年度からは地域の保健師の参加も得るなど一部取り組みを開始している。